

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|--------------------------|------|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえつつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備 | |
| 開始年度 | 平成26年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | 事業補助 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 0～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働けるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。 | | | | | |

| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
|--------------|----------------------|----|---------|---------|---------|--------|
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標 1 | 0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在） | 人 | 41 | 44 | 0 | 0 |
| 対象指標 2 | | | | | | |
| 活動指標 1 | 実施施設数 | 箇所 | 5 | 7 | 10 | 0 |
| 活動指標 2 | 事業運営費補助金（給付費） | 千円 | 140,006 | 192,678 | 310,706 | 0 |
| 成果指標 1 | 入所できた児童数 | 人 | 77 | 107 | 159 | 0 |
| 成果指標 2 | | | | | | |
| 事業費 (A) | | 千円 | 156,909 | 235,864 | 311,938 | 2,859 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 4,986 | 7,618 | 11,441 | 5,831 |
| 総事業費 (A + B) | | 千円 | 161,895 | 243,482 | 323,379 | 8,690 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成 小規模保育事業等の地域型保育給付 旧白樺保育園施設維持管理経費 | <ul style="list-style-type: none"> 保育従事者の養成 648千円 小規模保育事業等の地域型保育給付 310,706千円 旧白樺保育園施設維持管理経費 584千円 | |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| <p>少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。</p> | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| <p>市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。 このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。 また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。</p> | |

| | |
|--|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由根拠</p> <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機児童解消を図るため、小規模保育施設を整備する。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由根拠</p> <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由根拠</p> <p>保護者の地域型保育事業に対する認知度が上がってきており、入所率も高い水準となっていることから、待機児童の解消に貢献している。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由根拠</p> <p>地域型保育事業の認知度が上がってきたことにより、入所児童数は増えているが、保育ニーズが増加傾向にあるため、入所希望者が増える可能性が十分にあり、計画的な施設の整備等を今後も続けていく必要があるため。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由根拠</p> <p>児童の保育に係る経費や保育にあたる保育士の人件費等の必要不可欠な経費について、国が示す基準にしたがって算定しているため、コストの削減の余地はない。</p> |

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

| | | | | | |
|-------------|--------------|------|--------|-------------------------------|--|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいてつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 02 子どもの教育の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実 | |
| 開始年度 | 平成21年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 市内公立小中学校の児童生徒 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 学校における、多様な学習機会を提供する。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 市内公立小中学校の児童生徒数 | 人 | 8,811 | 8,726 | 8,668 | 8,570 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 学習サポート教員の登録人数 | 人 | 38 | 38 | 37 | 37 |
| 活動指標2 | 学校支援地域ボランティアの登録人数 | 人 | 73 | 72 | 53 | 53 |
| 成果指標1 | 学習サポート教員の年間派遣回数 | 回 | 3,627 | 3,625 | 3,452 | 3,470 |
| 成果指標2 | 学校支援地域ボランティアの年間派遣回数 | 回 | 384 | 431 | 477 | 451 |
| 事業費(A) | | 千円 | 9,243 | 9,282 | 8,896 | 8,939 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 3,835 | 3,809 | 3,814 | 3,888 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 13,078 | 13,091 | 12,710 | 12,827 |

| | | | |
|-------------------|--|---|--|
| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均138回、学校支援ボランティアを平均20回派遣する。 | <ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 6,904千円 コーディネーター報酬等 1,992千円 | |

| | |
|--|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| 平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道あげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後、再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。 | |

| | |
|---|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由 根拠</p> <p>「生きる力」を育むとともに、全道あげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童生徒の学力向上を図ることは妥当である。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由 根拠</p> <p>授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童生徒の学力向上につながるため、貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由 根拠</p> <p>チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細かな指導が可能となっている。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、引き続き、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、学習サポート教員の登録者数を増やすことで、成果向上が見込まれる。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由 根拠</p> <p>学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p> |

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

| | | | | | |
|-------------|--------------|------|--------|-------------------------------|--|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいてつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 02 子どもの教育の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実 | |
| 開始年度 | 平成22年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 市内公立小中学校の児童生徒 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 体を動かすことを楽しいと感じてもらおうとともに、児童生徒の体力向上を図る。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|---|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 小中学校児童生徒数 | 人 | 8,811 | 8,726 | 8,668 | 8,570 |
| 対象指標2 | モデル校の児童数 | 人 | 150 | 154 | 177 | 166 |
| 活動指標1 | 体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校） | 回 | 39 | 31 | 34 | 36 |
| 活動指標2 | 「朝運動プログラム」を実践した児童数 | 人 | 323 | 90 | 246 | 378 |
| 成果指標1 | 児童生徒で体力が向上した割合（モデル校） | % | 83 | 83 | 92 | 83 |
| 成果指標2 | 体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校） | % | 96 | 99 | 96 | 96 |
| 事業費(A) | | 千円 | 635 | 635 | 635 | 665 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 2,301 | 2,285 | 2,288 | 2,333 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 2,936 | 2,920 | 2,923 | 2,998 |

| | | |
|------|---|-------------------|
| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前講座を市内小学校（3校）にて行う。 | 北翔大学への委託料 635千円 |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| 北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。 | |

| | |
|--|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| 妥当性が低い | 理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは、健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童生徒の体力向上を図ることは妥当である。 |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 | 理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な知識と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。 |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| どちらかといえば上がっている 上がっていない | 理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、9割以上の項目で改善が見られた。 また、モデル校では、朝運動プログラムのジュニアリーダーが育成され、1年生の指導を行っている。 |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| 成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし | 理由 根拠 朝運動プログラム普及出前授業は、毎年3校ずつ実施し、平成30年度までに全学校で一巡したところ。令和元年度からは、毎年5校ずつ実施するが、平成30年度までの取組内容に必要な改善等を行い、各学校での更なる普及を図ることで、成果の向上が期待できる。 |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| ある | 理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証する必要があるため、予算を削減することは難しい。 |

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

| | | | | | |
|---------------|--------------|------|--------|-------------------------------|--|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえべつづくり | |
| 取 組 の 基本方針 | 02 子どもの教育の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実 | |
| 開始年度 | 平成28年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 市内公立小・中学校の児童生徒 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|----------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 市内公立小中学校の児童生徒数 | 人 | 8,811 | 8,726 | 8,668 | 8,570 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 外国語指導助手が入った授業の年間時数 | 時数 | 5,607 | 5,444 | 6,244 | 6,200 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合 | % | 61 | 64 | 65 | 70 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 27,944 | 27,443 | 34,128 | 34,929 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 6,903 | 6,856 | 6,864 | 6,998 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 34,847 | 34,299 | 40,992 | 41,927 |

| | | | |
|-------------------|--|-------------------|----------|
| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動を実施する。 | 外国語指導助手報酬 | 32,608千円 |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| 社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。 | |

| | |
|---|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| 妥当性が低い | <p>理由 根拠</p> <p>学習指導要領に基づき、英語による児童生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化への対応は必須である。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 | <p>理由 根拠</p> <p>第2期江別市学校教育基本計画において、「国際理解教育の推進」を基本施策の一つとしており、計画への貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| 上がっている 上がっていない | <p>理由 根拠</p> <p>10名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣することで、一定の成果が上がっている。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| 成果向上余地 大 成果向上余地 中 | <p>理由 根拠</p> <p>外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校へ派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| ある | <p>理由 根拠</p> <p>外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。</p> |

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|-----------------------|--------|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいてつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実 | |
| 開始年度 | 平成18年度 | 終了年度 | — | | 補助金の性格 |

| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台。30年度より東野幌町が追加となる） | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育て支援センターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。 | | | | | |

| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
|-----------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 就学前児童数 | 人 | 4,671 | 4,667 | 4,639 | 4,635 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | あそびのひろば実施数 | 箇所 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 活動指標2 | 子育てサポーターの延活動人員数 | 人 | 124 | 89 | 87 | 87 |
| 成果指標1 | あそびのひろば参加組数 | 組 | 1,246 | 1,057 | 1,064 | 1,100 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 2,825 | 2,901 | 2,502 | 2,626 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 8,437 | 8,380 | 10,296 | 8,553 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 11,262 | 11,281 | 12,798 | 11,179 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|---|---|--|
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬・報償費 2189千円 消耗品費 265千円 | |

| | |
|--|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備をした。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談ができる場の整備が必要になった。 | |

| | |
|---|--|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由 根拠</p> <p>地域の人材にボランティアスタッフとして協力してもらいながら運営している。地域に密着した支援、子育てを通じた地域の人材育成、地域コミュニティの構築が図られることから事業実施は妥当であると考え。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由 根拠</p> <p>子育て情報の収集や相談ができる場の開設は、子育て中の親にとって、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の充実が図れていると言える。また、交流の場を提供することにより、地縁的な人間関係が希薄な時代においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由 根拠</p> <p>実施場所ごとの利用者数の増減には地域差がある。昨年度場所の検討をしたが、今後も利用者数の変動等を見ながらニーズと一致していけるよう、再編も検討していく。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>自治会館等を活用しているため、ニーズがある地域に場所を確保できるかが課題。ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより成果が向上する可能性はある。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由 根拠</p> <p>事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることからコストの削減の手だては見出せない。</p> |

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|-----------------------|------|
| 政 策 | 06 子育て・教育 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえつつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 子育て環境の充実 | | プロジェクト | A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり | |
| | | | プログラム | ③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実 | |
| 開始年度 | 平成25年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | 事業補助 |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 小学生以下の児童とその保護者 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。 【名称】子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 小学生以下の児童数 | 人 | 10,301 | 10,299 | 10,284 | 10,268 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 子育て支援事業実施数（ひろば開放日数） | 日 | 349 | 350 | 345 | 351 |
| 活動指標2 | 子育て相談件数 | 件 | 20 | 10 | 5 | 10 |
| 成果指標1 | ひろば延べ利用者数 | 千人 | 92 | 85 | 83 | 80 |
| 成果指標2 | 託児延べ利用者数 | 人 | 537 | 614 | 706 | 700 |
| 事業費(A) | | 千円 | 24,170 | 24,238 | 26,314 | 24,981 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 8,821 | 8,761 | 10,678 | 8,941 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 32,991 | 32,999 | 36,992 | 33,922 |

| | | | |
|-------------------|---|---|--|
| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及びあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 | <ul style="list-style-type: none"> 報酬 9,335千円 光熱水費 1,405千円 委託料 7,939千円 賃借料 2,778千円 補助金 1,610千円 | |

| | |
|--|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も多く、交流人口の拡大につながっている。 | |

| | |
|---|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由 根拠</p> <p>少子化や情報化の伸展と共に地縁の人間関係の希薄化が進む中、子育てに対する孤立感や不安感を抱える親も増加し、子育てニーズも多様化していることから、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由 根拠</p> <p>親子が気軽に集える場所を提供し、子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより、子育て環境の充実や子育て世代の親子の交流促進にもつながることから貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由 根拠</p> <p>通年全天候型に加え、商業施設内に設置することで利便性が良いことや、多彩な遊具が揃っていることから、開設以降多くの親子に利用されている。子育て支援コーディネーターが常駐し、子育てに関する情報提供や相談を受けることで、保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>イベント・事業の企画や遊具の設置等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由 根拠</p> <p>子育て支援センターとして、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながることから難しい。また、今後は施設の経年劣化による維持管理経費が増加する見通しである。</p> |

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室区画整理課

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|---------------------------------------|--|
| 政 策 | 05 都市基盤 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいいべつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 市街地整備の推進 | | プロジェクト | B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり） | |
| | | | プログラム | ① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上 | |
| 開始年度 | 平成 7年度 | 終了年度 | 平成31年度 | 補助金の性格 | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|------------|--|--|--|-----------------|-----------------|------------|----------------------|-----------------|-----------|---------------|------------|--------|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区） | | | | | | | | | | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。 <p><事業内容></p> <table border="0"> <tr> <td>（施行地区面積）約10.6ha</td> <td>（事業施行期間）H18～H36</td> <td>※清算期間5カ年含む</td> </tr> <tr> <td>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等</td> <td>（仮換地指定計画筆数）111筆</td> <td>※宅地の再配置筆数</td> </tr> <tr> <td>（物件移転計画棟数）92棟</td> <td>（事業費）約75億円</td> <td>※人件費除く</td> </tr> </table> | | | | | | （施行地区面積）約10.6ha | （事業施行期間）H18～H36 | ※清算期間5カ年含む | （公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 | （仮換地指定計画筆数）111筆 | ※宅地の再配置筆数 | （物件移転計画棟数）92棟 | （事業費）約75億円 | ※人件費除く |
| （施行地区面積）約10.6ha | （事業施行期間）H18～H36 | ※清算期間5カ年含む | | | | | | | | | | | | |
| （公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 | （仮換地指定計画筆数）111筆 | ※宅地の再配置筆数 | | | | | | | | | | | | |
| （物件移転計画棟数）92棟 | （事業費）約75億円 | ※人件費除く | | | | | | | | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。 | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|-----------------|----|---------|---------|---------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 施行地区の面積 | ha | 10.6 | 10.6 | 10.6 | 10.6 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 仮換地指定を行った筆数（累計） | 筆 | 111 | 111 | 111 | 111 |
| 活動指標2 | 物件移転を行った棟数（累計） | 棟 | 86 | 92 | 92 | 92 |
| 成果指標1 | 事業費進捗率（累計） | % | 80 | 88 | 97 | 100 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 448,183 | 620,840 | 679,184 | 31,939 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 69,031 | 60,944 | 38,135 | 31,100 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 517,214 | 681,784 | 717,319 | 63,039 |

| | | | |
|-------------------|---|---|--|
| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 野幌駅前南口広場、コミュニティ道路、東西グリーンモール整備工事 ○ 換地計画策定委託 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 621,236千円 ○ 換地計画策定等委託費 52,512千円 | |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| <p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p> | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| <p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p> | |

| | |
|---|--|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。 |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。 |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に111筆全ての仮換地指定が完了した。 ・平成29年12月に92棟全ての物件移転が完了した。 ・事業終了に向けて計画通りに進捗している。 |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> | <p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、計画どおり令和元年度で事業が完了する予定であることから、更なる成果向上の余地はない。 |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、計画どおり令和元年度で事業が完了する予定であることから、事業費のこれ以上の削減は困難である。 |

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

| | | | | | |
|-------------|------------|------|--------|---------------------------------------|--|
| 政 策 | 05 都市基盤 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえべつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 02 交通環境の充実 | | プロジェクト | B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり） | |
| | | | プログラム | ② 交通ネットワークの充実 | |
| 開始年度 | 平成25年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | |

| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 市民 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画を作成し、両計画に基づくバス路線再編や利用促進策を実施する。 ・上記協議会を開催し、両計画の推進状況の確認及び評価を行う。 ・市民に対して、バス路線マップの配布や市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行うほか、地域公共交通網形成計画に基づき、より効果的な公共交通の利用促進策等を実施する。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。 | | | | | |

| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
|-----------|-----------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 市民 | 人 | 119,250 | 118,979 | 118,971 | 118,971 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 利便性向上や利用促進等のために行った事業数 | 件 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | バス輸送人員 | 千人 | 610 | 602 | 548 | 562 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 4,578 | 10,932 | 9,624 | 6,123 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 12,272 | 11,427 | 11,441 | 11,663 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 16,850 | 22,359 | 21,065 | 17,786 |

| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） | |
|------------|--|--|--|
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・地域公共交通網形成計画等の作成 ・市内バス路線の再編 ・バスの利用促進、利用啓発等 ・郊外部における新たな交通手段導入の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画等の推進等委託料 1,388千円 ・バス路線再編事業補助金 4,423千円 ・江北地区デマンド型交通補助金 633千円 ・地域公共交通活性化協議会の開催 297千円 ・バス路線マップ等の作成、広報折込 2,517千円 | |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| バスの利用減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行い、平成30年度に江別市地域公共交通網形成計画及び江別市地域公共交通再編実施計画を策定し路線再編を行った。 | |

| | |
|---|--|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由 根拠</p> <p>交通機能の維持・確保、利便性の向上等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> | <p>理由 根拠</p> <p>自家用車の普及に伴うバス利用者数の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p> |

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・シティプロモート）

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|---------------------------------------|--|
| 政 策 | 05 都市基盤 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 市街地整備の推進 | | プロジェクト | B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり） | |
| | | | プログラム | ③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実 | |
| 開始年度 | 平成22年度 | 終了年度 | 平成30年度 | 補助金の性格 | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 大麻・文京台地区の住民 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談窓口の設置等により、住民の高齢化や家屋の老朽化等が進む大麻地区全体における高齢者の住み替えや空家の利活用による子育て世代の移住を進めるため、住環境の活性化に向けた取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 高齢者や子育て世代を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備に向けた取組やまちづくり活動等を支援することで、住み替えや空家の利活用が促進される。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| | 区分 | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 大麻・文京台地区の人口 | 人 | 28,656 | 28,782 | 28,905 | 0 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | まちづくり活動等の事業数 | 件 | 3 | 3 | 3 | 0 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 住まい相談件数 | 件 | 15 | 34 | 17 | 0 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| | 事業費(A) | 千円 | 5,174 | 6,012 | 5,861 | 0 |
| | 正職員人件費(B) | 千円 | 12,272 | 9,142 | 10,678 | 0 |
| | 総事業費(A+B) | 千円 | 17,446 | 15,154 | 16,539 | 0 |

| | | |
|------|---|--|
| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・住み替え支援相談窓口の運営 ・ニュースレター、HPによる情報発信 ・セミナー開催などのまちづくり活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の報酬等 4,547千円 ・消耗品費等 259千円 ・ニュースレター発行・配布 210千円 ・電話代等 130千円 ・車両管理経費 715千円 |

| | |
|---|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉などの各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を行った。 ・平成28年度からは、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行っている。 ・平成28年度以降、大麻文京台地区は社会増のみならず人口増を維持している。 | |

| | |
|---|--|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| 妥当である <hr/> 理由 根拠 | 大麻地区は、団地の開発造成後50年以上を経過し高齢化の進行、住宅の老朽化等が進んでいたが、近年不動産の流動化と宅地造成の進展がみられ、高齢化の鈍化や人口増が続いていることから、住み替え支援、情報発信をそれぞれ移住、シティブロモートと連携し、他地区にも展開することで効率上がる。 |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| 貢献度 大きい <hr/> 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠 | 市内外への情報発信等により、大麻・文京台地区の良好な住環境をPRすることで、不動産流動化など活性化を促している。 |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| 上がっている <hr/> 上がっていない 理由 根拠 | 平成28年度から常設した住み替え相談窓口の相談件数は一定数あり、移住の問い合わせが中心となっている。 |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| 成果向上余地 大 <hr/> 成果向上余地 小・なし 理由 根拠 | 地域おこし協力隊を活用し住民と連携して地域の活性化に取り組んでいるとともに、自主的な住み替えや移住による人口増も進んでいる。そのため、この地区に留まらず、他地区へ展開することにより、成果の向上が期待できる。 |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| ある <hr/> 理由 根拠 | 現在の事業費用は地域おこし協力隊の報酬や事務費など活動費用であり、この制度を活用する間はコストの削減は困難である。 |

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

| | | | | | |
|-------------|-------------|------|--------|---------------------------------------|-----|
| 政 策 | 05 都市基盤 | | 戦 略 | 03 次世代に向けた住みよいえつづくり | |
| 取組の 基本方針 | 01 市街地整備の推進 | | プロジェクト | B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり） | |
| | | | プログラム | ③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実 | |
| 開始年度 | 平成28年度 | 終了年度 | — | 補助金の性格 | その他 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| 事務事業の目的と成果 | | | | | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | | | | | |
| 親と同居・近居して住宅を取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯 | | | | | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | | | | | |
| 補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する。 ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯） | | | | | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | | | | | |
| 多世代同居・近居支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢・子育て世帯の定住化を進める。 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------|---|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 28年度実績 | 29年度実績 | 30年度実績 | 31年度当初 |
| 対象指標1 | 親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数（特定不能） | 世帯 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 交付申請受付件数 | 件 | 162 | 232 | 244 | 260 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 支援により定住した世帯数 | 世帯 | 150 | 218 | 216 | 260 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 39,900 | 59,684 | 57,300 | 70,000 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 11,505 | 9,142 | 10,678 | 13,218 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 51,405 | 68,826 | 67,978 | 83,218 |

| | | |
|-------------------|--|-----------------------------|
| 事業内容（主なもの） | | 費用内訳（主なもの） |
| 30年度 | <ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 | 住宅取得費、リフォーム費用の一部助成：57,300千円 |

| | |
|--|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| 人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化（転出抑制・転入促進）を促進する。 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 平成28年から3年連続して社会増となっており、市内人口の減少が鈍化している。 | |

| | |
|---|---|
| 平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性） | |
| <p>妥当性が低い</p> | <p>理由 根拠</p> <p>住宅取得費及びリフォーム費の一部を助成することにより、定住化（転出抑制・転入促進）が促進され、市内人口の減少抑制に寄与していることから、必要な事業である。</p> |
| (2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度） | |
| <p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p> | <p>理由 根拠</p> <p>本事業の実施により、多世代同居・近居が促進され、親世帯と子世帯が支え合う居住環境の充実が図られるほか、子育て（多子）世帯の定住化にも寄与していることから、貢献度は大きい。</p> |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析） | |
| <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> | <p>理由 根拠</p> <p>制度利用者の1世帯当たりの人数が3.5人となっており、世帯員数の多い世帯の定住化が促進されていることから、計画どおり成果は上がっている。</p> |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地） | |
| <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p> | <p>理由 根拠</p> <p>継続した事業PRや国が実施する子育て支援策等との連携により、制度利用者の増加が見込まれる。</p> |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性） | |
| <p>ある</p> | <p>理由 根拠</p> <p>本事業は、多世代同居・近居及び子育て（多子）世帯への支援として住宅取得等への費用の一部を助成する事業であるため、予算縮減により現状成果の継続は難しい。</p> |